



2022年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年3月11日

上場会社名 株式会社 サンオートス
 コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久米 健夫

TEL 045-473-1211

四半期報告書提出予定日 2022年3月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第3四半期の連結業績(2021年5月1日～2022年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第3四半期	12,216	14.6	293	70.9	283	77.6	220	91.3
2021年4月期第3四半期	10,658	51.9	171	14.0	159	98.4	115	277.0

(注) 包括利益 2022年4月期第3四半期 222百万円 (87.9%) 2021年4月期第3四半期 118百万円 (316.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第3四半期	70.53	
2021年4月期第3四半期	36.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第3四半期	10,265	2,900	28.3
2021年4月期	10,568	2,709	25.6

(参考) 自己資本 2022年4月期第3四半期 2,900百万円 2021年4月期 2,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期		0.00		10.00	10.00
2022年4月期		0.00			
2022年4月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	10.0	320	51.4	300	52.7	200	30.1	63.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期3Q	3,230,500 株	2021年4月期	3,230,500 株
期末自己株式数	2022年4月期3Q	97,965 株	2021年4月期	97,965 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期3Q	3,132,535 株	2021年4月期3Q	3,132,535 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年5月1日～2022年1月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展により、感染者数の減少とともに社会活動、個人消費に改善の傾向が見られたものの、2022年明けから新たな変異株が猛威を振るうことで、内閣府発表の1月の景気ウォッチャー調査では現状判断指数が低下し、悪化の幅は2011年3月の東日本大震災に続く過去2番目の大きさで、景況感は大幅に悪化する等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

世界経済では、新型コロナウイルス感染症に対してワクチン接種が進んでいる国々では、大幅な緩和策に転じる国も出てきているものの、原材料、資材等の国際的な逼迫による価格高騰の懸念に加え、ウクライナ情勢等の国際的な緊張もあり、景気回復には予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループ事業の環境については、石油製品販売業界では、主要産油国の増産抑制・需要回復期待、国際情勢の緊張等により原油価格は7年ぶりに一時1バレル90ドルを超える(WTI原油)まで上昇し、高値基調で推移しました。原油価格の高騰を受けて、国内でのガソリン店頭価格は一時170円前半まで上昇しました。このため経済産業省資源エネルギー庁は元売事業者等を対象に、2022年1月より燃料油価格激変緩和対策事業の発動を行い、ガソリン価格の急激な上昇を抑える施策を実施しております。

自動車販売業界におきましては、経済の回復に伴う需要増による半導体不足等の影響が続いており、新車の生産台数が減少し、外国メーカー車の新規登録台数は、当第3四半期連結会計期間(11月～1月)は57,065台(前年同期比15.5%減)となりました。(出典：日本自動車輸入組合 輸入車登録台数速報)

以上の結果、売上高は12,216百万円(前年同四半期は10,658百万円)、営業利益293百万円(前年同四半期比70.9%増)、経常利益283百万円(前年同四半期比77.6%増)を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は220百万円(前年同四半期比91.3%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績の説明は、前第3四半期連結累計期間と比較しての売上高の増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

① エネルギー事業(石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備)

新型コロナウイルス感染症による罹患者が秋口から年末にかけて大幅に減少し、個人消費等も回復基調となったことで、ガソリンを始めとする自動車燃料の販売数量は、前第3四半期累計期間に比べ回復傾向がみられました。当社グループのサービス・ステーション(SS)において、生産性向上に向けて運営時間及び運営形態を見直し、人材の適正配置等の改善施策を実施いたしました。タイヤ・オイル・バッテリー・車検等の油外商品の拡販に努めました。今後ドライブスルー洗車機等を導入することで洗車及びコーティング等の需要拡大を図ってまいります。

売上高については、燃料油販売ではガソリン・軽油ともに販売数量が増加したことに加え、原油価格の大幅な上昇に伴う販売価格の上昇に伴い大幅な増収となりました。

収益面では、マーケット特性を重視したエリア別の価格設定を徹底し、適正な燃料油マージンを確保し、安定的に利益を計上することができました。

車検・整備部門は、半導体不足による新車販売の低迷もあり、在庫台数が引き続き増加したことで、収益が改善しました。さらにSNSに注力したマーケティングで、コーティング等の高付加価値商品の拡販に努めました。営業部門は、新型コロナウイルス感染症により展示会への参加、対面販売が厳しい中、リモート営業を中心とした既存顧客フォローや代理店へのサポート強化により、エンジン洗浄機器の拡販及び洗浄液の安定的な供給販売に努めたこと、不採算部門の通販事業を終了した結果、前年同四半期を上回る収益を確保することができました。

エネルギー部門の収益改善と体制強化により、今後はカーボンニュートラルに向けて電気・水素等の新エネルギーへの投資を積極的に行い、新たなエネルギーネットワークを構築してまいります。

この結果、売上高は7,509百万円(前年同四半期は6,226百万円)となりました。また、セグメント利益は317百万円(前年同四半期比4.8%減)となりました。

② カービジネス事業（プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー、モビリティ事業）

輸入車販売においては新型コロナウイルス感染症の影響が続き、世界的な半導体不足により、新車の生産台数の減少が顕著となったことで国内の輸入車は今夏以降品薄の状態が続き今年に入っても解消されておりません。

プジョー（PEUGEOT）ブランドは、新車販売では、エントリーモデルである208及び2008シリーズを中心に、その他SUVも中心に受注は順調に伸びておりますが、納車が遅れ売上計上が数か月ずれる傾向にあります。中古車部門では、プジョー認定中古車在庫を大幅に増やし、販売機会を創出しております。また、整備部門では半年前から車検と点検の入庫促進により、他ブランドへの流出を抑え、売上増大に努めております。

ジープ（Jeep）ブランドも同様に、受注は好調ですが、インポーターからの供給が限られ、売上計上が遅れる傾向にあります。新車・中古車販売ともに自社在庫が限られる中、自動車保険やアクセサリ等を積極にご提案し、1台当たりの売上を向上させることができました。新車の供給不足をカバーするため、中古車販売に注力することで中古車販売台数は前第3四半期連結累計期間に比べ増加しております。また、整備・車検部門については、コロナ禍でお客様の車両走行距離が増える傾向にあり、従来以上に安全面を重視して車検と点検をご案内した結果、前年同期並みの実績を上げることができました。

レンタカーにつきましては、コロナ禍で個人・法人チャネルの回復が遅れており、比較的安定している損害保険・代車チャネルの受注件数獲得に注力いたしました。また、国産車の供給不足に対応するため、保有のレンタカーの台数をコントロールしながら稼働率を上げ、コストの最適化に努めた結果、前第3四半期連結累計期間に比べ大幅に収益を改善することができました。

モビリティ事業におきましては、次世代モビリティサービスの開発を目的に、前期よりWHILL社（次世代型パーソナルモビリティ）やglafit社（電動バイク、電動キックボード）などマイクロモビリティのシェアリング事業を開始しています。また2021年3月には京浜急行電鉄株式会社と包括契約、同時に観光MaaS「三浦Cocoon」に参画し、湘南・横須賀・三浦エリアでIoT搭載型電動キックボード「SEA Board」のシェアリング事業をスタート。今現在は、スポーツ型電動アシスト付自転車「SEA Bike」も加え、予約決済が可能な三浦Cocoon専用アプリを導入し、京浜急行グループ、各自治体とも連携して「観光MaaS」の構築に取り組んでいます。その他、2021年11月には株式会社東急ホテルズとの提携によりキングスカイフロント（川崎市）で電動キックボードシェアリングを実装、12月からはE.N.E.O.Sホールディングス株式会社との提携による乗捨てが可能な超小型EVシェアリングサービスの共同実証を開始、2022年2月にはJR東日本レンタリース株式会社との提携により長野県松本エリアで駅レンタカー松本営業所を拠点に電動キックボードシェアリングを開始、今後も拡張していく計画です。

SDGsの取組みといたしましては、神奈川県、横浜市と連携し地域移動課題解決に向けた実証実験を継続して取り組んでおります。今後も環境や地域に配慮した先進性あるモビリティサービスを創造し継続的に社会貢献できるビジネスモデルを構築してまいります。

この結果、売上高は4,306百万円（前年同四半期は4,020百万円）、セグメント利益は113百万円（前年同四半期比544.0%増）となりました。

③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業では、個人向けとして来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を3店舗で展開しており、コンサルティング業務の質の向上に重点を置く営業を推し進めてまいりました。『ほけんの窓口』の各店舗では、ライフパートナーを増員し、来店客数の拡充を図る体制を整えた効果もあり、昨年中は相談件数の回復傾向がみられました。2021年9月に『ほけんの窓口』鶴見西口フーガ2店はリニューアルオープンした大規模商業施設「LICOPA鶴見」へ移転したことで、引き続き新規来店顧客の増加が期待できます。

この結果、売上高は121百万円（前年同四半期は116百万円）、セグメント損失は11百万円（前年同四半期はセグメント損失20百万円）となりました。

④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、不採算店舗の有効活用物件が引き続き安定的な収益をあげております。また、賃貸マンションのリフォームを行いながら、入居率も安定しております。総合ビル・メンテナンス部門につきましては、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、安心安全なビル・メンテナンス提案営業にさらに注力、掘り起こしにつなげることができたことで新規取扱件数が増加し、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、不動産関連事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、352百万円（前年同四半期は369百万円）、セグメント利益は93百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ303百万円減少し、10,265百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ243百万円減少し、2,864百万円となりました。これは主として商品が149百万円、流動資産の「その他」に含まれる立替金が174百万円、前渡金が87百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が40百万円、現金及び預金が125百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、7,400百万円となりました。これは主として建物及び構築物が33百万円、差入保証金が29百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債

負債は前連結会計年度末に比べ494百万円減少し、7,364百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ523百万円減少し、4,300百万円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が271百万円、支払手形及び買掛金が214百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、3,064百万円となりました。退職給付に係る負債が11百万円減少したものの、長期借入金が47百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は当第3四半期連結会計期間の業績を反映し2,900百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.6ポイント増加して28.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期四半期連結会計期間までの業績等を踏まえ、2021年12月13日に公表の2022年4月期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,461	967,984
受取手形及び売掛金	784,775	824,974
商品	1,001,046	851,960
貯蔵品	2,872	3,502
その他	508,679	240,384
貸倒引当金	△32,222	△24,199
流動資産合計	3,107,614	2,864,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,098,977	1,065,762
土地	4,513,025	4,513,025
リース資産(純額)	581,041	593,761
その他(純額)	321,483	302,453
有形固定資産合計	6,514,528	6,475,004
無形固定資産		
その他	17,526	16,552
無形固定資産合計	17,526	16,552
投資その他の資産		
投資有価証券	65,112	85,617
長期貸付金	100,000	100,000
差入保証金	333,357	303,403
繰延税金資産	57,578	39,787
その他	383,243	389,819
貸倒引当金	△10,335	△9,625
投資その他の資産合計	928,957	909,002
固定資産合計	7,461,012	7,400,558
資産合計	10,568,627	10,265,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	824,044	609,645
短期借入金	2,620,000	2,595,000
1年内返済予定の長期借入金	575,604	303,658
リース債務	242,499	274,425
未払法人税等	54,622	21,315
賞与引当金	84,273	42,891
その他	422,902	453,494
流動負債合計	4,823,946	4,300,429
固定負債		
長期借入金	2,083,072	2,130,957
リース債務	402,270	392,407
役員退職慰労引当金	110,444	116,162
退職給付に係る負債	325,077	314,021
繰延税金負債	18,510	18,685
その他	95,679	92,076
固定負債合計	3,035,054	3,064,311
負債合計	7,859,000	7,364,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	1,882,127	2,071,751
自己株式	△48,970	△48,970
株主資本合計	2,706,907	2,896,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,718	3,893
その他の包括利益累計額合計	2,718	3,893
純資産合計	2,709,626	2,900,424
負債純資産合計	10,568,627	10,265,165

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2022年1月31日)
売上高	10,658,527	12,216,163
売上原価	7,987,295	9,350,436
売上総利益	2,671,232	2,865,726
販売費及び一般管理費	2,499,575	2,572,417
営業利益	171,656	293,308
営業外収益		
受取利息	1,530	2,317
受取配当金	1,447	1,601
受取手数料	13,647	13,439
受取保険金	2,781	16,114
その他	24,513	20,847
営業外収益合計	43,920	54,320
営業外費用		
支払利息	54,264	47,240
支払補償費	-	12,966
その他	1,889	4,349
営業外費用合計	56,153	64,555
経常利益	159,423	283,073
特別損失		
固定資産除却損	526	1,426
特別損失合計	526	1,426
税金等調整前四半期純利益	158,897	281,647
法人税、住民税及び事業税	32,105	42,457
法人税等調整額	11,287	18,240
法人税等合計	43,392	60,697
四半期純利益	115,504	220,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,504	220,949

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	115,504	220,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,723	1,174
その他の包括利益合計	2,723	1,174
四半期包括利益	118,228	222,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,228	222,123
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(1) 車両販売に係る収益認識

車両販売について、従来は当社が登録手続きを行い、自動車検査証が発行された時点で収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社が顧客に納車した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) インセンティブに係る収益認識

インポーターから收受するインセンティブに係る収益について、従来はインポーターから受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高には含めず仕入原価から控除する方法に変更しております。

(3) 第三者のために回収する額に係る収益認識

エネルギー事業における軽油の販売について、従来は軽油引取税を取引価格に含め総額を収益として認識しておりましたが、軽油引取税に係る部分については、軽油引取税の納税義務者は当社顧客であり、当社は第三者のために回収していると認められることから、第1四半期連結会計期間より、軽油の販売額のうち軽油引取税部分を控除した金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が617,820千円、売上原価が610,860千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は6,960千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,217,896	3,968,058	116,680	355,891	10,658,527	—	10,658,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,918	52,361	80	13,477	74,838	△74,838	—
計	6,226,814	4,020,420	116,760	369,369	10,733,366	△74,838	10,658,527
セグメント利益又は損失(△)	333,151	17,647	△20,307	99,681	430,172	△258,515	171,656

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△258,515千円には、セグメント間取引消去6,826千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△265,342千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,500,892	4,254,393	121,648	339,229	12,216,163	—	12,216,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,738	52,408	21	13,195	74,364	△74,364	—
計	7,509,630	4,306,802	121,669	352,424	12,290,527	△74,364	12,216,163
セグメント利益又は損失(△)	317,309	113,646	△11,719	93,631	512,867	△219,558	293,308

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△219,558千円には、セグメント間取引消去11,594千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△231,152千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。